

2025年6月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社 ホーブ
コード番号 1382 URL <https://hob.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 馬場 文秀
定時株主総会開催予定日 2025年9月24日 配当支払開始予定日 2025年9月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

上場取引所 東
TEL 0166-83-3555

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,412	△4.2	38	16.4	39	3.6	24	23.5
2024年6月期	2,519	1.2	32	△75.8	38	△72.6	20	△81.9

(注) 包括利益 2025年6月期 24百万円 (23.5%) 2024年6月期 20百万円 (△81.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	32.44	—	3.2	3.6	1.6
2024年6月期	26.27	—	2.6	3.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	1,069	756	70.7	992.86
2024年6月期	1,123	769	68.5	1,010.46

(参考) 自己資本 2025年6月期 756百万円 2024年6月期 769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	16	△19	△41	306
2024年6月期	△159	△24	△41	351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	38	190.3	4.9
2025年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	38	154.1	5.0
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		91.1	

3. 2026年 6月期の連結業績予想 (2025年 7月 1日～2026年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,331	4.6	32	△8.6	32	△11.3	25	14.2	33.97
通期	2,556	6.0	55	47.0	55	41.2	41	69.2	54.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

3) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	762,000 株	2024年6月期	762,000 株
② 期末自己株式数	2025年6月期	351 株	2024年6月期	318 株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	761,679 株	2024年6月期	761,682 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 個別経営成績							(%表示は対前期増減率)	
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,280	△3.9	16	6.1	23	17.0	14	118.0
2024年6月期	2,372	0.3	15	△88.3	19	△85.3	6	△93.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	19.42	—
2024年6月期	8.91	—

2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	958	678	70.8	890.52
2024年6月期	1,019	701	68.8	921.15

(参考) 自己資本 2025年6月期 678百万円 2024年6月期 701百万円

2. 2026年 6月期の個別業績予想（2025年 7月 1日～2026年 6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	5.4	31	17.0	31	△6.0	25	14.6	33.45
通期	2,424	6.3	37	124.9	36	58.6	29	101.2	39.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復基調が見られるものの、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫をはじめとした不安定な国際情勢、アメリカの政策動向による国内経済への影響、世界的な資源価格の高騰や円安が大幅な物価上昇を招くなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,412,711千円（前期比4.2%減少）、営業利益は38,066千円（前期比16.4%増加）、経常利益は39,466千円（前期比3.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は24,712千円（前期比23.5%増加）となりました。

当連結会計年度の当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当連結会計年度においては、夏秋期は「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）、「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちあいか、とちおとめ、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

自社品種の出荷時期となる夏秋期については、「夏瑞／なつみずき」の販売が引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、本州を中心とした猛暑の影響で、他品種も含めた国産いちごの出荷数量が8月後半から減少いたしました。自社品種の主力産地である北海道については、前年ほどの厳しい残暑はなかったものの、高齢化による自社品種の栽培面積の減少もあり、夏秋期の国産いちごの取扱数量は前年に比べ減少いたしました。

12月のクリスマス時期にかけては、猛暑により促成いちごの定植が全国的に遅れましたが、秋の気温が高めで推移し、生育は前進傾向となりました。クリスマス前の寒波の影響も重なったことで、12月中旬のいちご果実の市場への入荷量は減少し、特に西日本で品薄の状況が続きました。この状況を事前に想定し、全国の生産地から計画的な調達を行いました。原材料の高騰等による取引先のいちご果実の使用数量の減少もあり、売上高は前年に比べ減少したものの、市場相場価格が高騰した西日本に供給できたことで、利益は確保することができました。

年明けから2月までは、市場へのいちご果実の入荷量が少なく、市場相場価格は前年に比べ高値となり、事前に販売価格を決定していた一部の取引先に対して利益が圧縮される要因となりました。3月からは入荷量が増加し、市場相場価格が高値で推移した前年の同時期に比べて価格は下がり、利益を確保することができました。既存取引先からの受注数量の増加も寄与し、下半期の売上高、利益は前年を上回りました。

その他の青果物におきましては、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、フルーツの使用量が減少したことで、売上高、利益ともに前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度におけるいちご果実・青果事業の売上高は2,153,986千円（前期比3.6%減少）、営業利益は158,137千円（前期比7.2%増加）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。自社いちご品種苗の販売先となる生産者は、一部を除き、栽培契約に基づいて、生産するいちご果実を当社に出荷しております。

当連結会計年度におきましては、既存産地において栽培面積が拡大し種苗の販売本数が増加いたしました。いちご新品種の共同開発業務の終了に伴い、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における種苗事業の売上高は52,124千円（前期比14.6%減少）、営業利益は15,494千円（前期比48.8%減少）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。

秋作向けにおいて前年の原種生産の不作により本年の種馬鈴薯の生産面積が減少したために、種馬鈴薯の供給が不足し、販売数量が減少いたしました。春作向けにおいては、取扱い数量が減少したものの仕入価格の上昇に伴う販売価格の見直しを行ったことで、利益は確保することができました。

この結果、当連結会計年度における馬鈴薯事業の売上高は74,657千円（前期比3.4%減少）、営業利益は4,212千円（前期比803.9%増加）となりました。

(運送事業)

運送事業は、連結子会社「株式会社エス・ロジスティックス」が行っております。関東圏を中心とした事業展開で

当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。

当連結会計年度におきましては、受託業務の見直し、集約を進めたことで、売上高は前期を下回りました。利益につきましては、引き続き利益率が高く、効率の良い配送を自社配送に切り替えを進めたことで、外注費の圧縮を図ることができ、前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は131,943千円（前期比9.7%減少）、営業利益21,523千円（前期比25.8%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し48,327千円減少し、当連結会計年度末936,566千円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5,824千円減少し、当連結会計年度末で133,124千円となりました。これは主に繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して46,516千円減少し、当連結会計年度末で158,516千円となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5,801千円増加し、当連結会計年度末で154,966千円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの退職給付に係る負債、役員退職慰労引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して13,437千円減少し、当連結会計年度末で756,207千円となりました。この結果、自己資本比率は70.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から45,411千円減少し、当連結会計年度末現在において306,105千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果取得した資金は16,111千円（前期は159,782千円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額47,828千円があった一方で、税金等調整前当期純利益40,876円、減価償却費19,707千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は19,533千円（前期は24,709千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21,081千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は41,989千円（前期は41,904千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額37,993千円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

項目	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率（％）	71.1	68.5	70.7
時価ベースの自己資本比率（％）	124.7	152.6	144.5
債務償還年数（年）	0.1	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,537.6	—	90.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ます。

※2024年6月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の弊社を取り巻く環境は、猛暑などの環境変動による作物生産への影響や、原材料価格の高騰、円安による全般的な物価の上昇などにより、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。長期的な物価上昇は当社グループの事業活動においてもいちご果実・青果等の需要減等に影響を受けており、一方で供給面においては天候等の自然環境の影響を大きく受ける可能性があります。

次期の見通しは以下のとおりです。

いちご果実・青果事業は、夏秋期においては、自社いちご品種「ペチカほのか（夏瑞／なつみずき）」の食味の良さを活かし、ギフト向け販売などに引き続き注力するなど、利益率の向上を図ります。また、冬春期においては、近年のいちご市場相場価格の動向を考慮した販売価格の設定を行い、利益の確保を重視した販売体制を継続します。これにより、いちご果実・青果事業の売上高は2,296,298千円を見込んでおります。

種苗事業は、「ペチカほのか」「ペチカエバー」の特長を活かした産地展開を推進します。さらに当社の持ついちごの栽培・育種技術、ノウハウを活かした事業を展開することで、種苗事業の売上高は50,163千円を見込んでおります。

馬鈴薯事業は、当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種の販売を中心に、適正な仕入管理を継続することで、利益率の向上を図ります。これにより馬鈴薯事業の売上高は77,776千円を見込んでおります。

運送事業は、人員を拡充し、自社配送を効率的に運用することに注力して、収益の向上を図ります。これにより運送事業の売上高は132,376千円を見込んでおります。

以上による取組みから、連結売上高は2,556,614千円（前期比6.0%増加）、営業利益は55,966千円（前期比47.0%増加）、経常利益は55,740千円（前期比41.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は41,825千円（前期比69.2%増加）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,517	306,105
売掛金	578,454	577,796
棚卸資産	36,516	44,760
未収還付法人税等	5,531	—
その他	12,930	7,960
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	984,893	936,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	434,688	435,536
減価償却累計額	△396,749	△400,785
建物及び構築物（純額）	37,939	34,751
機械装置及び運搬具	210,157	199,229
減価償却累計額	△195,903	△179,908
機械装置及び運搬具（純額）	14,254	19,321
土地	37,400	37,400
その他	29,665	29,962
減価償却累計額	△27,495	△28,393
その他（純額）	2,169	1,568
有形固定資産合計	91,763	93,041
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,261	13,100
その他	28,923	26,982
投資その他の資産合計	47,185	40,082
固定資産合計	138,948	133,124
資産合計	1,123,842	1,069,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,639	91,811
1年内返済予定の長期借入金	3,996	4,016
未払金	41,687	37,176
未払法人税等	6,605	8,230
その他	13,103	17,281
流動負債合計	205,032	158,516
固定負債		
長期借入金	4,016	—
退職給付に係る負債	44,328	49,644
役員退職慰労引当金	97,630	102,130
資産除去債務	3,190	3,192
固定負債合計	149,164	154,966
負債合計	354,196	313,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	110,791	110,791
利益剰余金	237,997	224,626
自己株式	△393	△459
株主資本合計	769,645	756,207
純資産合計	769,645	756,207
負債純資産合計	1,123,842	1,069,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,519,019	2,412,711
売上原価	1,967,029	1,862,636
売上総利益	551,989	550,075
販売費及び一般管理費		
運搬費	163,601	155,852
役員報酬	48,000	49,800
給料及び手当	92,402	92,258
役員退職慰労引当金繰入額	4,500	4,500
退職給付費用	2,420	2,895
その他	208,361	206,702
販売費及び一般管理費合計	519,286	512,008
営業利益	32,703	38,066
営業外収益		
受取利息	6	315
受取配当金	0	0
助成金収入	180	417
その他	5,558	846
営業外収益合計	5,745	1,578
営業外費用		
支払利息	94	179
為替差損	260	—
営業外費用合計	354	179
経常利益	38,094	39,466
特別利益		
固定資産売却益	841	1,410
特別利益合計	841	1,410
税金等調整前当期純利益	38,935	40,876
法人税、住民税及び事業税	10,190	11,003
法人税等調整額	8,731	5,161
法人税等合計	18,922	16,164
当期純利益	20,012	24,712
親会社株主に帰属する当期純利益	20,012	24,712

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	20,012	24,712
包括利益	20,012	24,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,012	24,712
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	421,250	110,791	256,069	△393	787,717	787,717
当期変動額						
剰余金の配当			△38,084		△38,084	△38,084
親会社株主に帰属する当期純利益			20,012		20,012	20,012
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	△18,071	—	△18,071	△18,071
当期末残高	421,250	110,791	237,997	△393	769,645	769,645

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	421,250	110,791	237,997	△393	769,645	769,645
当期変動額						
剰余金の配当			△38,084		△38,084	△38,084
親会社株主に帰属する当期純利益			24,712		24,712	24,712
自己株式の取得				△66	△66	△66
当期変動額合計	—	—	△13,371	△66	△13,437	△13,437
当期末残高	421,250	110,791	224,626	△459	756,207	756,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,935	40,876
減価償却費	18,105	19,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,746	5,316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,500	4,500
受取利息及び受取配当金	△6	△315
支払利息	94	179
有形固定資産売却損益 (△は益)	△841	△1,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,520	657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,430	△8,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,204	△47,828
その他の資産・負債の増減額	△32,705	7,123
小計	△139,033	20,562
利息及び配当金の受取額	6	315
利息の支払額	△93	△179
法人税等の支払額	△21,898	△12,036
法人税等の還付額	1,237	7,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,782	16,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,651	△21,081
有形固定資産の売却による収入	3,756	1,624
保険積立金の積立による支出	△98	△74
敷金及び保証金の差入による支出	△7,865	—
敷金及び保証金の回収による収入	7,151	—
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,709	△19,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△3,996	△3,996
配当金の支払額	△37,908	△37,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,904	△41,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,396	△45,411
現金及び現金同等物の期首残高	577,913	351,517
現金及び現金同等物の期末残高	351,517	306,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関し、当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業については、主にいちご果実、青果、自社品種いちご苗、種・青果馬鈴薯の販売を行っており、運送事業については、主に商品等の配送業務を行っております。顧客に対して商品等を納入することを履行義務として識別しており、顧客の検収時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、当社グループの各事業における主な支払条件は履行義務の充足時点から通常1ヶ月以内であり、履行義務に対する対価に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「いちご果実・青果事業」「種苗事業」「馬鈴薯事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「いちご果実・青果事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売及び四季成りいちご（夏秋いちご）の栽培・育種技術に関する業務の受託を行っております。

「馬鈴薯事業」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解
情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送	計		
売上高							
国内売上高	2,234,644	61,012	77,317	146,044	2,519,019	—	2,519,019
海外売上高	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	2,234,644	61,012	77,317	146,044	2,519,019	—	2,519,019
外部顧客への売上高	2,234,644	61,012	77,317	146,044	2,519,019	—	2,519,019
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	127,974	127,974	△127,974	—
計	2,234,644	61,012	77,317	274,018	2,646,993	△127,974	2,519,019
セグメント利益	147,562	30,240	466	17,108	195,377	△162,673	32,703
セグメント資産	616,918	57,583	7,432	112,173	794,108	329,733	1,123,842
その他の項目							
減価償却費	2,365	3,963	22	9,999	16,350	1,754	18,105
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,124	290	—	19,177	20,591	1,932	22,523

(注) 1. セグメント利益の調整額△162,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額329,733千円には、セグメント間債権消去△8,125千円、各報告セグメントに配分していない全社資産337,859千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送	計		
売上高							
国内売上高	2,153,986	46,789	74,657	131,943	2,407,377	—	2,407,377
海外売上高	—	5,334	—	—	5,334	—	5,334
顧客との契約から生じる 収益	2,153,986	52,124	74,657	131,943	2,412,711	—	2,412,711
外部顧客への売上高	2,153,986	52,124	74,657	131,943	2,412,711	—	2,412,711
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	130,882	130,882	△130,882	—
計	2,153,986	52,124	74,657	262,825	2,543,594	△130,882	2,412,711
セグメント利益	158,137	15,494	4,212	21,523	199,368	△161,302	38,066
セグメント資産	629,018	53,569	5,460	119,274	807,322	262,367	1,069,690
その他の項目							
減価償却費	1,969	4,139	17	11,794	17,921	1,785	19,707
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	760	1,744	—	17,550	20,054	1,144	21,198

- (注) 1. セグメント利益の調整額△161,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額262,367千円には、セグメント間債権消去△8,196千円、各報告セグメントに配分していない全社資産270,564千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、「一定の期間にわたって認識する収益」及び「一時点で認識する収益」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より海外売上高が増加したため、「国内売上高」及び「海外売上高」へと区分を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
トーワ物産株式会社	336,444	いちご果実・青果事業
株式会社シャトレーゼ	327,731	いちご果実・青果事業
三井物産流通グループ株式会社 (※)	284,906	いちご果実・青果事業
株式会社不二家	272,062	いちご果実・青果事業

※2024年4月よりベンダーサービス株式会社から三井物産流通グループ株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シャトレーゼ	436,280	いちご果実・青果事業
三井物産流通グループ株式会社	293,270	いちご果実・青果事業
トーワ物産株式会社	264,669	いちご果実・青果事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,010円46銭	992円86銭
1株当たり当期純利益	26円27銭	32円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	20,012	24,712
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	20,012	24,712
期中平均株式数（株）	761,682	761,679

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。